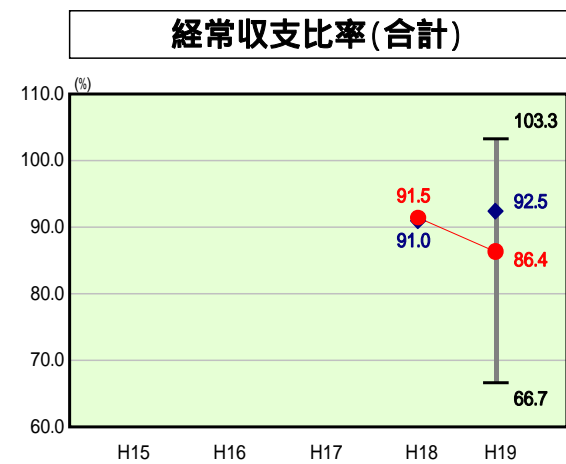


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 本宮市

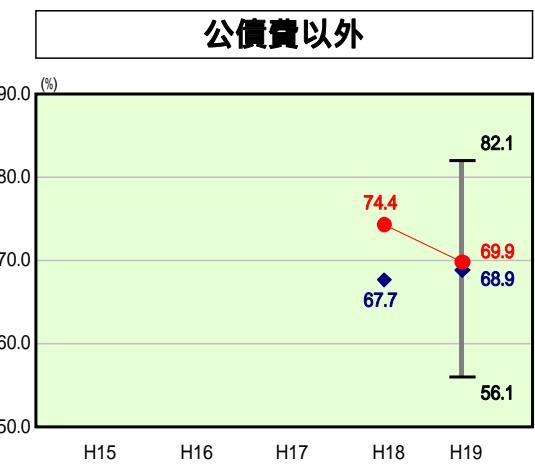
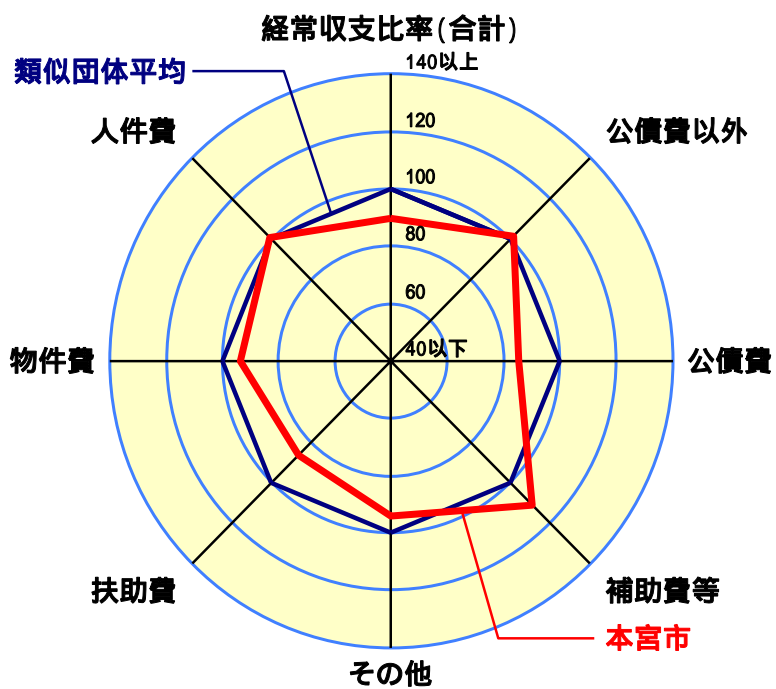
経常収支比率の分析



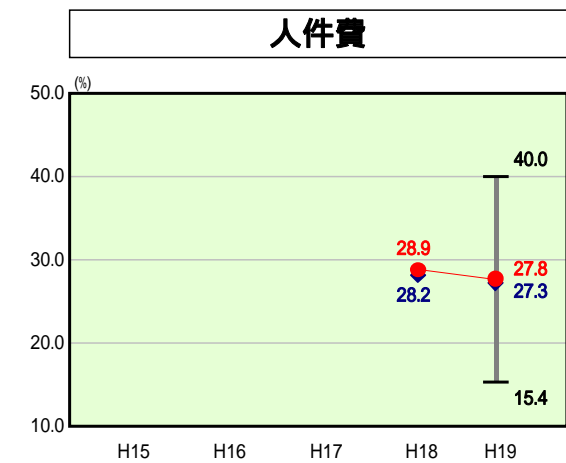
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	31,734人(H20.3.31現在)
面積	87.94 km ²
歳入総額	13,735,504千円
歳出総額	13,316,507千円
実質収支	391,783千円

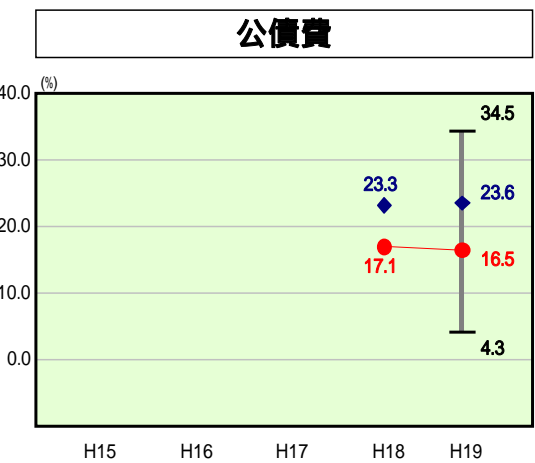
H19類似団体内順位 11/88
全国市町村平均 92.0
福島県市町村平均 89.0



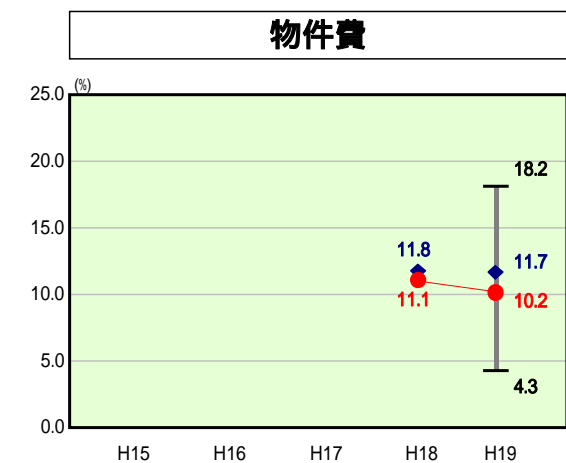
H19類似団体内順位 45/88
全国市町村平均 71.7
福島県市町村平均 69.1



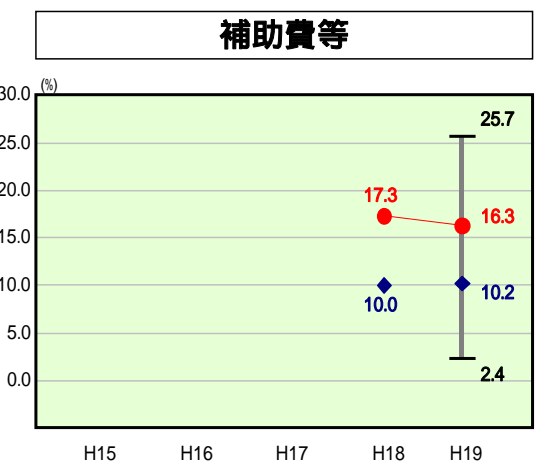
H19類似団体内順位 41/88
全国市町村平均 28.0
福島県市町村平均 26.7



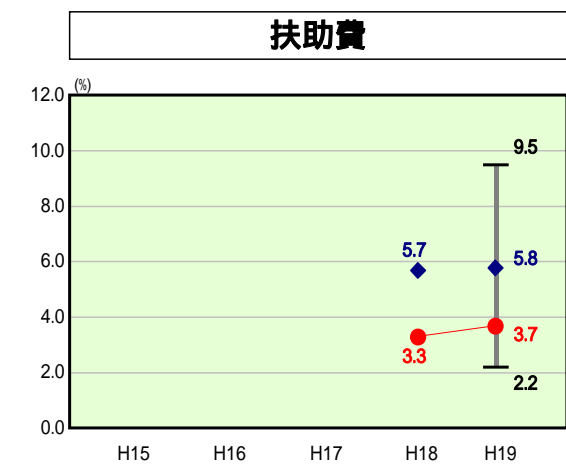
H19類似団体内順位 9/88
全国市町村平均 20.3
福島県市町村平均 19.9



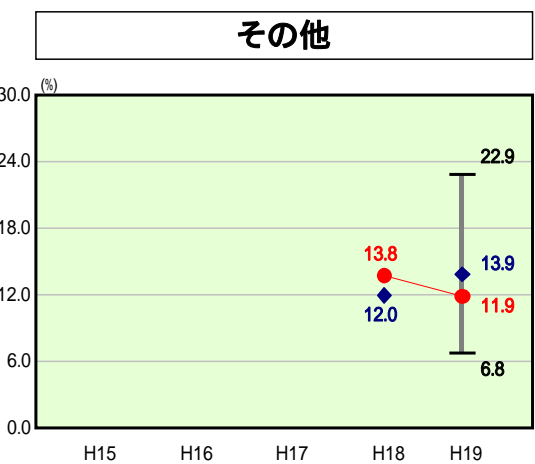
H19類似団体内順位 28/88
全国市町村平均 13.1
福島県市町村平均 13.0



H19類似団体内順位 75/88
全国市町村平均 10.4
福島県市町村平均 10.0



H19類似団体内順位 8/88
全国市町村平均 8.8
福島県市町村平均 6.2



H19類似団体内順位 27/88
全国市町村平均 11.4
福島県市町村平均 13.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：平成19年度86.4(平成18年度91.5)で対前年度 5.1ポイント。減少の要因は、税源移譲による市税の増及び、経常支出(物件費、維持補修費、補助費、繰出金等)の減。

人件費：類似団体平均値とほぼ同率。自主的財政健全化計画、定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。

物件費：類似団体平均値比較で、1.5ポイント。今後も現状維持に努める。

扶助費：平成19年度3.7(平成18年度3.3)で対前年度0.4ポイント増加している。生活保護費をはじめ医療費助成等、今後も上昇傾向が見込まれる。

公債費以外：類似団体平均を上回っているため、今後は、物件費を中心に経常経費の削減に努め、当該比率の減少を図る。

公債費：平成19年度16.5(平成18年度17.1)で対前年度 0.6ポイント。類似団体平均値比較では、7.1ポイントとなっている。今後も後年度財政負担を十分考慮しながら、計画的な地方債の発行及び償還を行う。

補助費等：平成19年度10.2(平成18年度10.0)で対前年度ほぼ同率。補助費等総額の52.2%が一部事務組合負担金である。

その他：平成19年度69.9(平成18年度74.4)で対前年度 4.5ポイント減少。維持補修費(学校施設外壁改修)や繰出金(下水道事業特別会計基準内繰出金)の減による。今後も現状維持に努める。

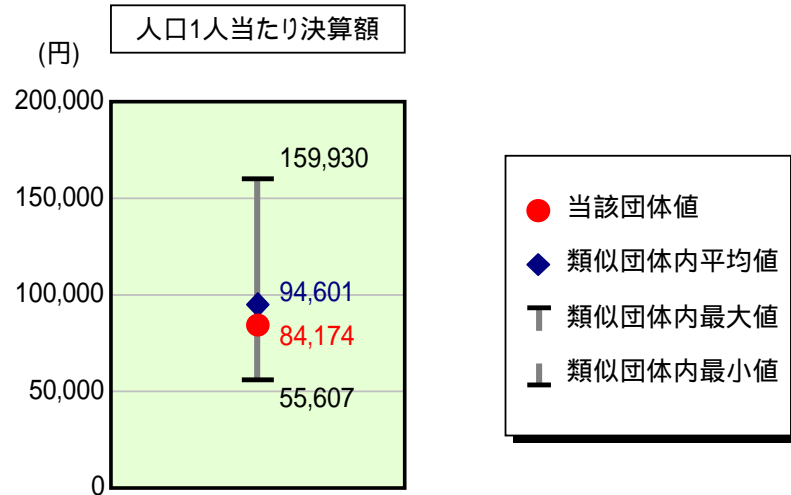
人件費及び人件費に準じる費用：類似団体平均を下回っている。今後も財政健全化計画に基づき当該費用の支出額を維持する。

公債費及び公債費に順ずる費用：類似団体平均を上回っている。債務負担行為支出額が多いので、今後も普通建設事業費に係る新規設定をしない方針である。

普通建設事業費：類似団体平均を下回っている。今後も、後年度の財政負担を十分に考慮し、実施の有無を判断する。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

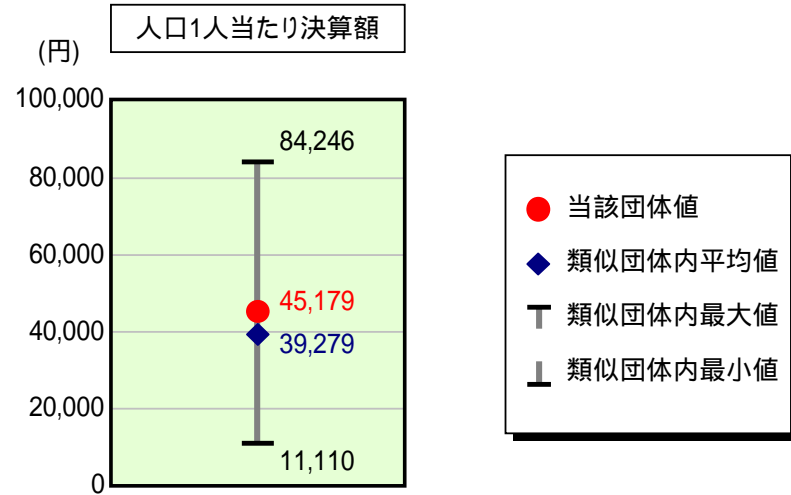
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,308,302	72,739	87,999	17.3
賃金(物件費)	161,136	5,078	4,997	1.6
一部事務組合負担金(補助費等)	328,224	10,343	6,737	53.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,910	2,550	3,103	17.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,150	698	1,966	64.5
退職金	229,540	7,233	11,425	36.7
合計	2,671,182	84,174	94,601	11.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.88	9.89	2.01
ラスパイレズ指数	96.8	95.2	1.6

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

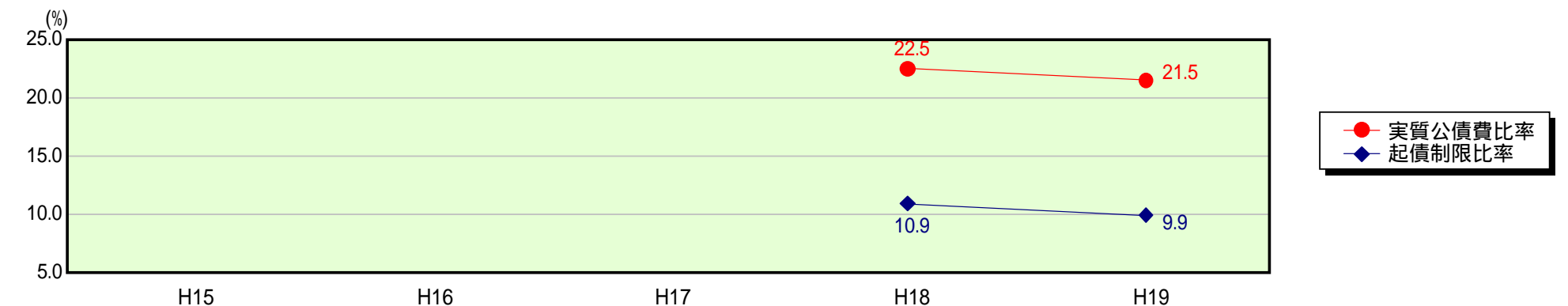


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,286,389	40,537	63,164	35.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	453,777	14,299	19,567	26.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	128,341	4,044	5,291	23.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	342,132	10,781	2,357	357.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	422	13	22	40.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	777,364	24,496	51,144	52.1
合計	1,433,697	45,179	39,279	15.0

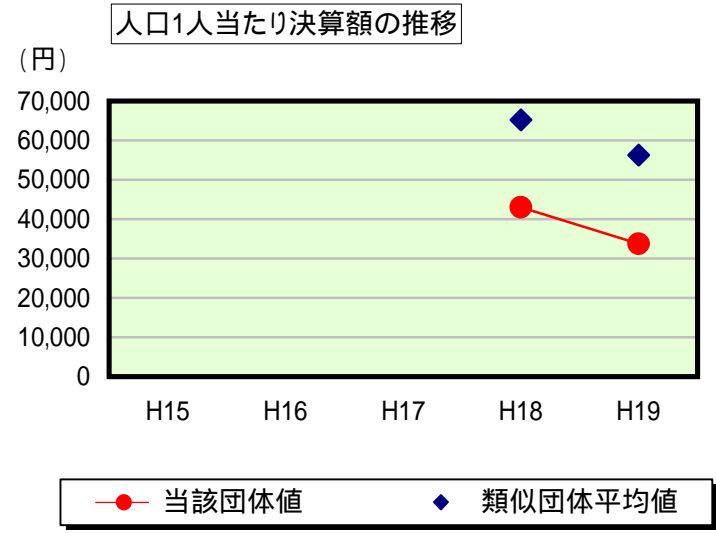
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	1,367,416	43,001	-	65,235	-	-
うち単独分	1,124,625	35,366	-	35,265	-	-
H19	1,071,355	33,760	21.5	56,233	13.8	7.7
うち単独分	903,611	28,475	19.5	32,240	8.6	10.9
過去5年間平均	1,219,386	38,381	21.5	60,734	13.8	7.7
うち単独分	1,014,118	31,921	19.5	33,753	8.6	10.9